

平成27年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 特種東海製紙株式会社

コード番号 3708 URL <http://www.tt-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 三澤 清利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 財務・IR室長 (氏名) 関根 常夫

TEL 03-3281-8581

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	19,742	0.2	1,298	52.8	1,425	49.1	879	102.8
27年3月期第1四半期	19,693	2.3	850	△28.8	956	△27.7	433	△36.2

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,841百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △289百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	5.94	5.91
27年3月期第1四半期	2.93	2.92

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	129,560	50.1	65,367	50.1		
27年3月期	126,861	50.1	63,897	50.1		

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 64,958百万円 27年3月期 63,496百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	
28年3月期	—	—	—	—	—	
28年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,500	2.6	2,200	62.6	2,100	41.7	1,000	26.3	6.76
通期	81,000	2.7	3,700	49.3	3,650	32.2	1,400	583.1	9.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	163,297,510 株	27年3月期	163,297,510 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	15,327,321 株	27年3月期	15,325,560 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	147,970,965 株	27年3月期1Q	147,882,825 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループは、平成26年度にスタートした第三次中期経営計画のもと、「変革への挑戦、そして未来へ」を基本テーマに、5つの重点項目「新商品の開発、新規分野への進出、海外展開、他社・他産業との部分提携、基盤事業の構造改革」に向けた諸施策を推進してまいりました。

特殊素材事業におきましては、開発テーマ「NaSFA(ナスファ)」のもと、新規偽造防止技術の確立、技術融合型機能紙の開発等を進めております。その中で「TT-除染シート」は性能を向上させることによって、資源エネルギー庁の適用性評価において高い効果が確認されました。また、三島工場に導入した最新の加工設備（DFコーター）により製造された高級印刷用紙「エアラス」は、嵩高と緻密な美しさを同時に実現し、2月の発売以来好評を得ております。

産業素材事業におきましては、再建中のチップサイロについて、6月に一部が完成し、ある程度安定的に木質チップを供給できる体制が整いました。今後、このサイロを順次拡張させていくことにより、平成27年10月を目途に仮復興に伴うコスト増加をゼロとする見込みであります。また、島田工場において、木質チップとRPFを燃料とした新バイオマスボイラーの建設に着手しました。これにより、購入電力量や化石燃料の削減によるエネルギー費用の抑制を行うと同時に、CO2排出量の削減を図ってまいります。

生活商品事業におきましては、㈱トライフによる新タオルマシンが2月に稼動し、ニュータウパーの販売を開始しました。また、平成28年3月完成予定の2台目の新タオルマシン建設が開始し、製品のバリエーション強化と品質向上を目指してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は19,742百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は1,298百万円（前年同期比52.8%増）、経常利益は1,425百万円（前年同期比49.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は879百万円（前年同期比102.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①産業素材事業

主力製品である段ボール原紙は、天候不順により加工食品向けが低調に推移し、販売数量が前年同期を下回りました。クラフト紙につきましては、季節需要商品の販売数量が前年同期を下回りました。その一方で、成長戦略として2月に更新工事が完了した赤松水力発電所が利益に寄与しました。

この結果、当セグメントの売上高は9,870百万円、営業利益は544百万円となりました。

②特殊素材事業

特殊機能紙は、プレミアム付き商品券の需要を取り込み、販売数量が前年同期を上回りました。一方、特殊印刷用紙につきましては、2月に発売した高級印刷用紙「エアラス」の展示会を開催するなど、拡販に努め、販売は順調に伸びておりますが、全体としては出版向けの需要減少等により、販売数量が前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は5,703百万円、営業利益は780百万円となりました。

③生活商品事業

ペーパータオルは、販売先ごとのきめ細かな営業活動等により、販売数量は前年同期を上回り、販売価格は、ほぼ横ばいで推移しました。トイレットペーパーにつきましては、販売数量が前年同期を上回ったことに加えて価格修正効果等もあり、前年同期比で増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は4,110百万円、営業利益は55百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、129,560百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,699百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債は、64,193百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,229百万円の増加となりました。主な要因は、有利子負債の増加によるものであります。

純資産は、65,367百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,469百万円の増加となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。自己資本比率は50.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月14日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,514	8,195
受取手形及び売掛金	22,157	23,822
商品及び製品	5,742	6,548
仕掛品	668	824
原材料及び貯蔵品	4,817	4,775
繰延税金資産	922	707
その他	1,509	1,366
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	44,324	46,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,904	17,192
機械装置及び運搬具(純額)	28,679	29,746
土地	12,975	12,975
その他(純額)	3,451	1,695
有形固定資産合計	62,009	61,609
無形固定資産		
のれん	117	92
その他	433	412
無形固定資産合計	551	504
投資その他の資産		
投資有価証券	18,881	20,144
関係会社長期貸付金	145	—
繰延税金資産	184	199
その他	982	1,082
貸倒引当金	△217	△211
投資その他の資産合計	19,975	21,215
固定資産合計	82,536	83,329
資産合計	126,861	129,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,887	12,119
短期借入金	14,097	15,977
1年内返済予定の長期借入金	2,026	1,905
未払法人税等	187	56
賞与引当金	398	245
環境対策引当金	148	130
その他	6,330	5,886
流動負債合計	35,076	36,321
固定負債		
長期借入金	24,620	24,291
繰延税金負債	830	1,196
役員退職慰労引当金	53	50
環境対策引当金	274	274
退職給付に係る負債	975	965
資産除去債務	755	758
その他	377	334
固定負債合計	27,886	27,871
負債合計	62,963	64,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	14,471	14,471
利益剰余金	37,204	37,712
自己株式	△3,014	△3,015
株主資本合計	60,146	60,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,449	4,395
退職給付に係る調整累計額	△99	△91
その他の包括利益累計額合計	3,349	4,304
新株予約権	129	129
非支配株主持分	271	280
純資産合計	63,897	65,367
負債純資産合計	126,861	129,560

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	19,693	19,742
売上原価	15,963	15,563
売上総利益	3,730	4,178
販売費及び一般管理費	2,880	2,879
営業利益	850	1,298
営業外収益		
受取利息	16	16
受取配当金	120	123
受取賃貸料	38	39
持分法による投資利益	0	10
その他	53	57
営業外収益合計	229	247
営業外費用		
支払利息	81	83
その他	41	37
営業外費用合計	123	120
経常利益	956	1,425
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	74
特別利益合計	0	74
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	259	25
投資有価証券売却損	—	0
関係会社貸倒引当金繰入額	24	—
異常操業損失	—	178
その他	7	1
特別損失合計	291	205
税金等調整前四半期純利益	665	1,295
法人税、住民税及び事業税	43	180
法人税等調整額	177	227
法人税等合計	221	407
四半期純利益	444	887
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	433	879

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	444	887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△730	909
繰延ヘッジ損益	△0	—
退職給付に係る調整額	10	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	37
その他の包括利益合計	△734	954
四半期包括利益	△289	1,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△300	1,833
非支配株主に係る四半期包括利益	10	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。